

2026年7月3日 全8頁

# 雇用者数は前月差+5.7万人と減速

## 2026年6月米雇用統計：失業率は低下も、労働力人口の急減が主因

ニューヨークリサーチセンター

研究員

藤原 翼

### [要約]

- 2026年6月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+5.7万人と3カ月連続で減速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+11.3万人）を大幅に下回った。また、雇用者数の過去分については下方修正された。失業率については、2026年6月は同▲0.1%ptと低下し、4.2%と2025年6月以来の低水準となった。もっとも、失業率の低下は労働力人口の急減が主因である可能性に留意する必要がある。6月の雇用統計は、雇用者数の減速を中心に、足元の雇用環境の改善ペースが緩やかにとどまっていることを示唆している。
- 前月公表分までの雇用統計では、力強い雇用者数を示す事業所調査と、相対的に弱い雇用環境を示唆するその他の雇用関連指標との間で乖離が生じていた。しかし、今回の雇用統計は、雇用者数が他の雇用関連指標に沿う形で、収斂する結果になった。BLSの民間部門雇用者数は、均してみればADP民間部門雇用者数の増加ペースを上回って推移していたが、今回の雇用統計における過去分の下方修正と6月分の減速に伴い、両者は収斂した。また、6月の雇用者数の減速は、先行する傾向のある雇用関連のマインド指標とも整合性が取れている。
- 6月の雇用者数は減速したとはいえ、2026年以降の雇用者数の伸びは、失業率を変動させない雇用者数の増加ペースである「ブレークイーブン雇用」を平均的に上回ってきたとみられる。こうした中で、失業率がタイムラグを伴って低下すること自体に違和感はない。ただし、先述のように6月の失業率低下は労働供給の抑制が主因とみられることや、事業所調査における雇用者数が減速傾向にあること等を踏まえれば、先行きも6月の失業率で見られたような改善傾向が継続することは期待しづらいだろう。
- 最後に金融政策について、6月の雇用統計では雇用環境の改善ペースが緩やかにとどまっていることが示され、市場の利上げ織り込みは低下した。先行きの金融政策決定はインフレ次第となるが、ウォーシュFRB議長は2026年7月1日に行われたECBフォーラムにおいて、過去数週間でインフレリスクは低下したと指摘した。7月14日に公表予定のCPI等の物価指標を確認する必要があるものの、2026年7月28日・29日のFOMCにおいては、今回の雇用統計とウォーシュ議長の上記発言を踏まえ、現時点では金利据え置きによる様子見に傾きやすいとみられる。

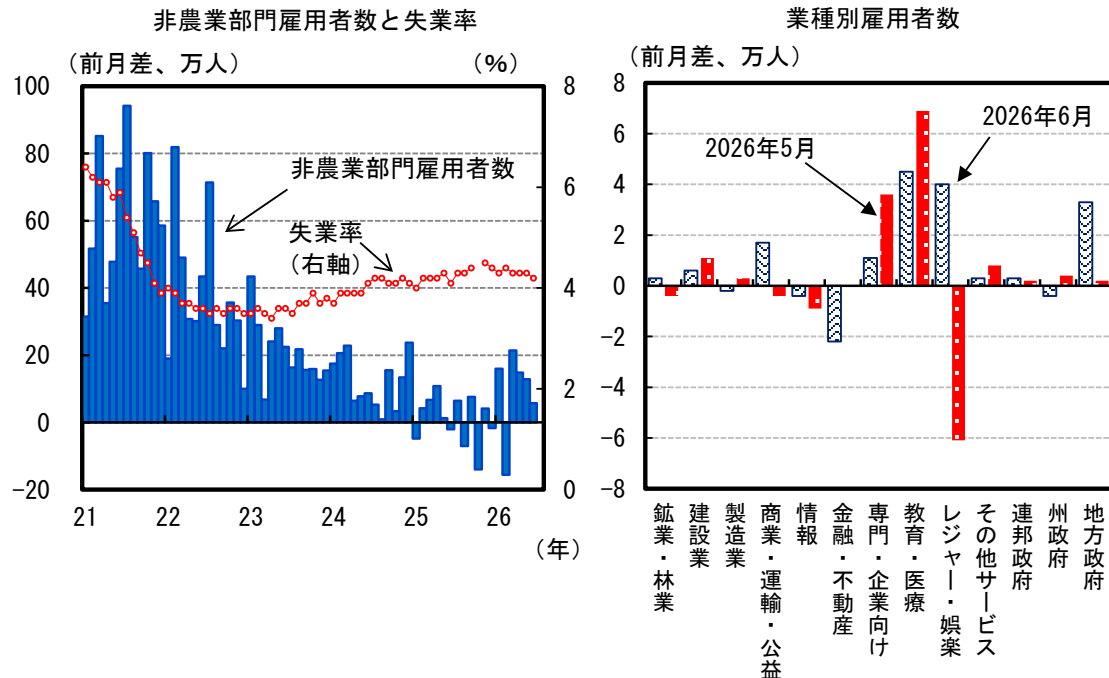
## 雇用者数は前月差+5.7万人と大幅に減速し、過去分も下方修正

2026年6月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+5.7万人と3カ月連続で減速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+11.3万人）を大幅に下回った。さらに、雇用者数の過去分について、4月分は▲3.1万人、5月分は▲4.3万人と、合計で▲7.4万人分下方修正された。その結果、3カ月移動平均は同+11.1万人と堅調な伸びではあるものの減速した。

また、民間部門雇用者数についても、前月差+4.9万人と3カ月連続で減速した。さらに、景気に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）は、6月は同▲2.0万人と4カ月ぶりにマイナスに転じた。後述するように、前月に高い伸びとなっていたレジャー・娯楽の反動減が一因となった。前月公表分までの雇用統計において、力強い雇用者数を示す事業所調査と、相対的に弱い雇用環境を示唆していたその他の雇用関連指標との間で乖離が見られていた<sup>1</sup>。しかし、今回の雇用統計は、雇用者数が他の雇用関連指標に沿う形で収斂する結果になったといえる。

家計調査における失業率については、2026年5月は前月差▲0.1%ptの4.2%となり、市場予想（Bloomberg 調査：4.3%）を下回る（改善）結果となった。もっとも、後述するように、労働力人口の急減が失業率の下押しの主因とみられ、必ずしも雇用環境の改善というポジティブな失業率の低下とはいえない点に注意する必要がある。

図表 1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(注) 失業率については、2025年10月分は公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

<sup>1</sup> 藤原翼「[米国の雇用環境は本当に強いのか？](#)」（大和総研レポート、2026年6月8日）

2026年6月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、生産部門（前月差+1.0万人）と2カ月連続で加速した一方で、サービス部門（同+3.9万人）は3カ月連続で減速した。

サービス部門については、教育・医療（前月差+6.9万人）が加速し、全体のけん引役となった。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助（同+4.7万人）が小幅に加速し、教育（同+2.2万人）がプラスに転じた。また、6月は専門・企業向けサービス（同+3.6万人）も加速し、高い伸びとなった。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、業務管理サービス（同+1.9万人）と専門・技術サービス（同+1.8万人）がいずれも加速した。なお、業務管理サービスの内訳の一つで、雇用者数全体の動きに先行する傾向にある人材派遣（同+0.9万人）はプラスに転じた。この他、その他サービス（同+0.8万人）についても小幅に加速した。

他方で、前月に高い伸びとなっていたレジャー・娯楽（前月差▲6.1万人）が反動減となった。内訳を確認すると、宿泊・外食（同▲5.5万人）がマイナスに転じ、アート・エンターテインメント（同▲0.7万人）は5カ月ぶりにマイナスに転じた。また、商業・運輸・公益（同▲0.4万人）が4カ月ぶりにマイナスに転じた。商業・運輸・公益の内訳を見ると、小売（同▲0.8万人）が4カ月ぶり、公益（同▲0.1万人）が3カ月ぶりにマイナスに転じた。また、運輸（同+0.2万人）は2カ月連続で減速し、卸売（同+0.2万人）も減速した。また、高賃金業種である情報（同▲0.9万人）は3カ月連続でマイナスとなり、金融は前月まで3カ月連続でマイナスとなっていた中で、6月は横ばいとなった。

生産部門に関しては、データセンター建設関連の需要増の恩恵を受けている建設業（前月差+1.1万人）が2カ月連続で加速した。また製造業（同+0.3万人）は3カ月ぶりにプラスに転じた。なお、鉱業・林業（同▲0.4万人）は4カ月ぶりにマイナスになった。製造業の内訳を見ると、非耐久財（同▲0.3万人）は3カ月連続でマイナスとなった一方で、耐久財（同+0.6万人）が6カ月連続でプラスとなった。耐久財の内訳を確認すると輸送用機械（同▲0.3万人）がマイナスに転じた一方で、金属製品（同+0.3万人）は堅調を維持した。マイナスとなった非耐久財については、プラスチック・ゴム製品（同▲0.3万人）が3カ月連続でマイナスとなった。

最後に政府部門に関しては、前月差+0.8万人と2カ月連続でプラスとなったものの、ペースは減速した。内訳としては、連邦政府（同+0.2万人）、地方政府（同+0.2万人）が2カ月連続でプラスになり、州政府（同+0.4万人）はプラスに転じた。

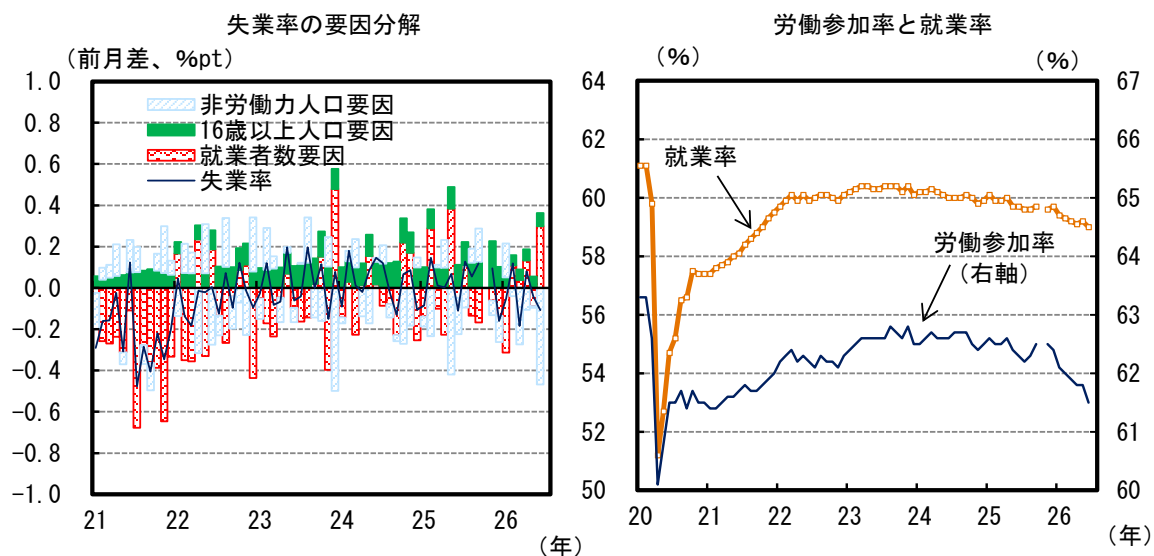
## 失業率は低下も、労働力人口の減少が主因

家計調査による2026年6月の失業率は、前月差▲0.1%ptと低下し、4.2%となった。6月の失業率の内訳を見ると、就業者数（同▲50.7万人）の減少は失業率の押し上げ要因となった一方で、非労働力人口（同+83.2万人）の増加と失業者数（同▲21.3万人）の減少が失業率の押し下げ要因となった。なお、非労働力人口は2025年11月以来（11月分は政府閉鎖により対9月差）増加し続けている。

労働供給関連の指標を確認すると、6月の労働参加率が前月差▲0.3%ptと低下し、61.5%と2021年3月以来の低水準となった。なお、労働参加率を年齢別に確認すると、2026年以降は55歳以上において低下傾向が目立っていたものの、6月については働き盛り世代であるプライムエイジ層（25-54歳）において、同▲0.6%ptと低下幅が大きい。中でも、25-34歳は同▲1.6%ptと急低下した。これまで、ベビーブーマー世代の退職や移民政策による労働供給の抑制が失業率を下押しする構図が継続していたが、プライムエイジ層に関しても労働参加が消極化し始めたのか、7月以降も確認する必要がある。

また、就業率についても前月差▲0.2%ptと低下し、59.0%と2021年10月以来の低水準となった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率（前月差）は小数第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数第1位までの公表値とは異なる。2025年10月分の家計調査は公表されていない。そのため、2025年11月は前月差ではなく2025年9月との差。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

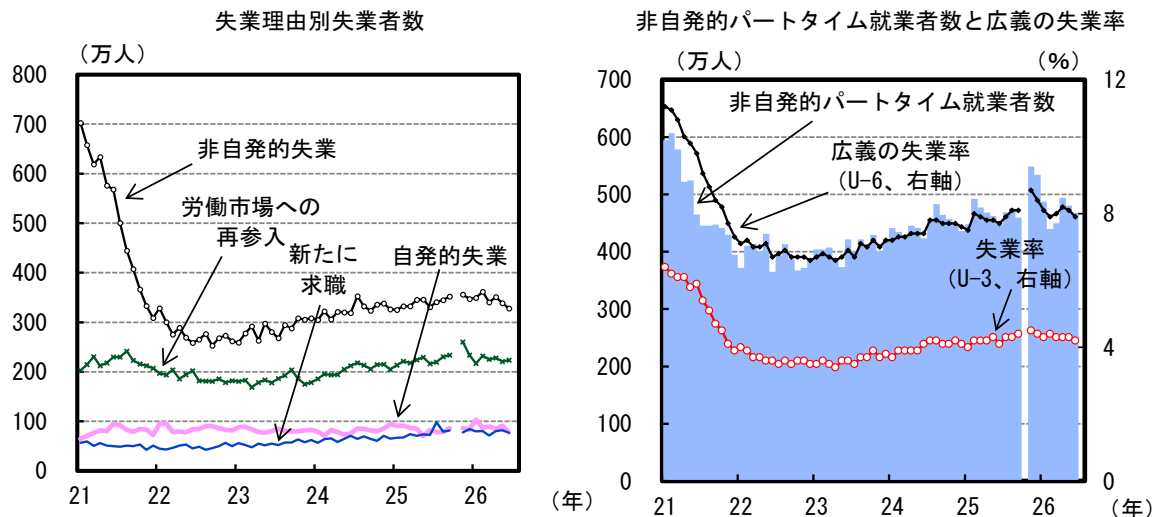
## 非自発的失業と非自発的就業者はいずれも減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると、2026年6月の「非自発的失業」は前月差▲10.7万人と2カ月連続で減少した。中身を見ると、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者（同▲9.5万人）が3カ月ぶりに減少し、レイオフ（同▲1.0万人）が2カ月連続で減少した。レイオフ以外による失業者の内訳について、契約満了による失業者（同+6.1万人）が増加に転じた一方で、解雇による失業者（同▲15.8万人）が3カ月ぶりに減少した。「非自発的失業」以外の項目については、「再参入」（同+2.8万人）が増加に転じた一方で、自発的失業（同▲14.0万人）が減少に転じ、「新たに求職」（同▲4.6万人）が3カ月ぶりに減少した。

就業者の状況に関して、2026年6月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差▲12.4万人と2カ月連続で減少した。内訳を見ると、「パートタイ

ムしかみつからない」就業者（同+20.1万人）が増加に転じ、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者（同▲25.3万人）は2カ月連続で減少し、かつ減少幅は拡大した。その結果、広義の失業率（U-6）<sup>2</sup>は同▲0.2%ptの7.9%と2カ月連続で低下した。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(注) 失業率については、2025年10月分は公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 賃金上昇率は前月比で横ばいも、前年比では加速

賃金の動向に関して、2026年6月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%と前月から伸びが横ばいとなり、市場予想（Bloomberg調査：同+0.3%）通りの結果となった。平均時給を部門別に見ると、生産部門（同+0.2%）は減速した一方で、サービス部門（同+0.4%）が加速した。

サービス部門に関しては、雇用者数が軟調な、高賃金業種の情報（前月比+1.1%）、金融（同+0.7%）が高い伸びとなった。また、商業・運輸・公益（同+0.4%）が加速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、卸売（同▲0.2%）が2カ月連続でマイナスとなった一方で、公益（同+1.1%）、小売（同+0.5%）、運輸・倉庫（同+0.4%）が加速した。この他、教育・医療（同+0.2%）が加速した。他方で、レジャー・娯楽（同+0.2%）、専門・企業サービス（同+0.3%）、その他サービス（同+0.4%）は減速した。生産部門に関しては、製造業（同+0.1%）が前月から伸びが変わらず、建設業（同+0.4%）、鉱業・林業（同+0.3%）が減速した。

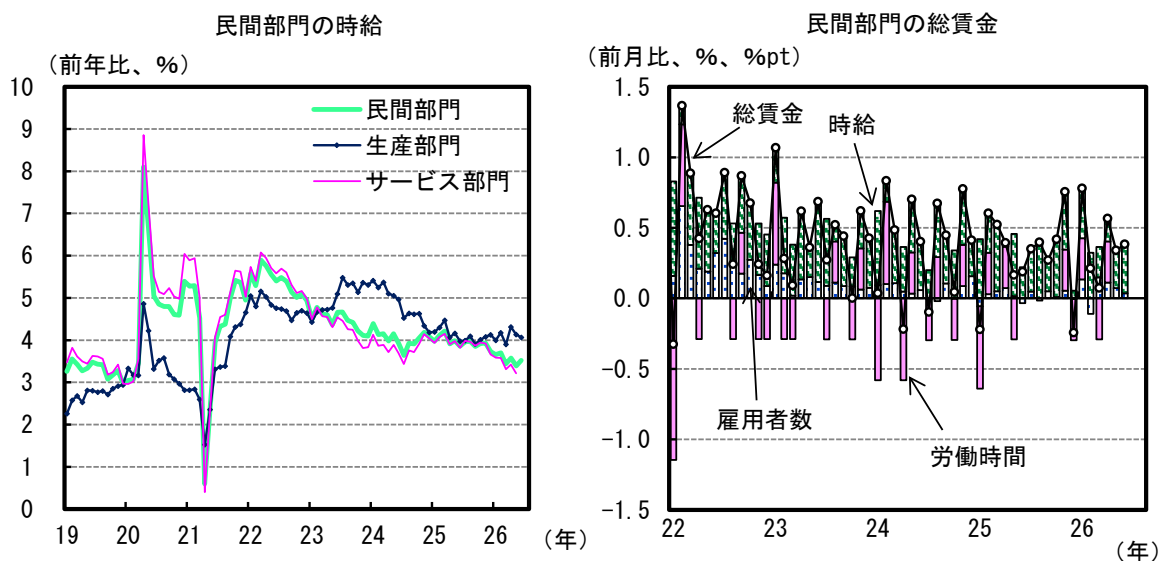
なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると+3.5%と加速した。ただし、2026年3月以降は+3.5%前後で推移している。なお、マネージャー職を除く平均時給は、前月比は+

<sup>2</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

0.2%と前月から伸びが変わらなかった一方、前年比は+3.4%と2カ月連続で減速しており、減速基調を維持している。

2026年6月の民間部門の週平均労働時間は前月から横ばいの34.3時間となった。部門別に見ると、生産部門（40.1時間）が前月から横ばいとなった一方で、サービス部門（33.2時間）は減少した。2026年6月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.1%と前月から伸びが変わらなかった。また、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）に関しては、同+0.4%と加速して堅調な伸びとなった。なお、総賃金を前年比ベースで見ると、+4.4%と3カ月連続で加速した。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 6月の雇用者数は他の雇用関連指標と収斂する結果に

2026年6月の米雇用統計は、雇用者数が市場予想を大幅に下回り、過去分も下方修正された。また、景気動向に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）は4カ月ぶりにマイナスに転じた。他方で失業率は低下して2025年6月以来の低水準となったものの、労働力人口の急減が主な要因となっており、必ずしも楽観できる結果とはいえない。6月の雇用統計は、雇用者数の減速を中心に、足元の雇用環境の改善ペースが緩やかにとどまっていることを示唆している。

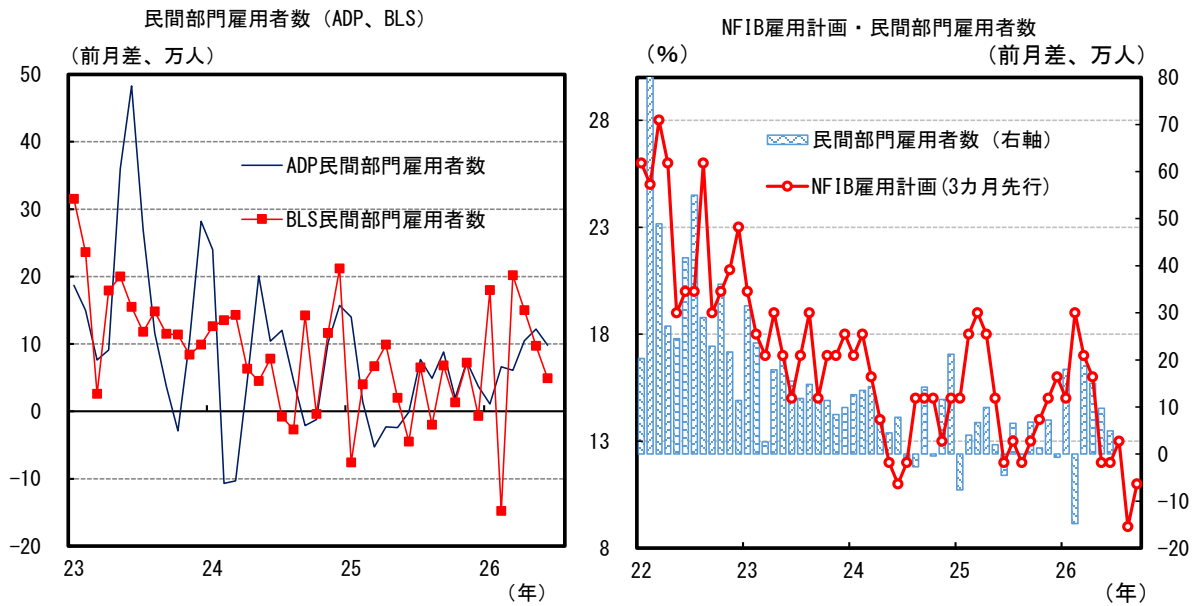
先述のように、今回公表された雇用者数は、他の雇用関連指標との乖離を解消する結果になった。例えば、BLS 民間部門雇用者数は ADP 民間部門雇用者数の増加ペースを上回って推移していたが、今回の雇用統計における過去分の下方修正と6月分の減速に伴い、両者は収斂した。雇用者数を3カ月移動平均で比較すると、ADP 民間部門雇用者数は前月差+10.8万人、BLS 民間部門雇用者数は同+9.9万人と増加ペースは概ね一致している。また、雇用関連のマインド指標との関係性を確認すると、雇用者数に先行する傾向にあるNFIB雇用計画は低下傾向を示し

ていた。6月の軟調な雇用者数はNFIB雇用計画による示唆と整合的な結果といえる。

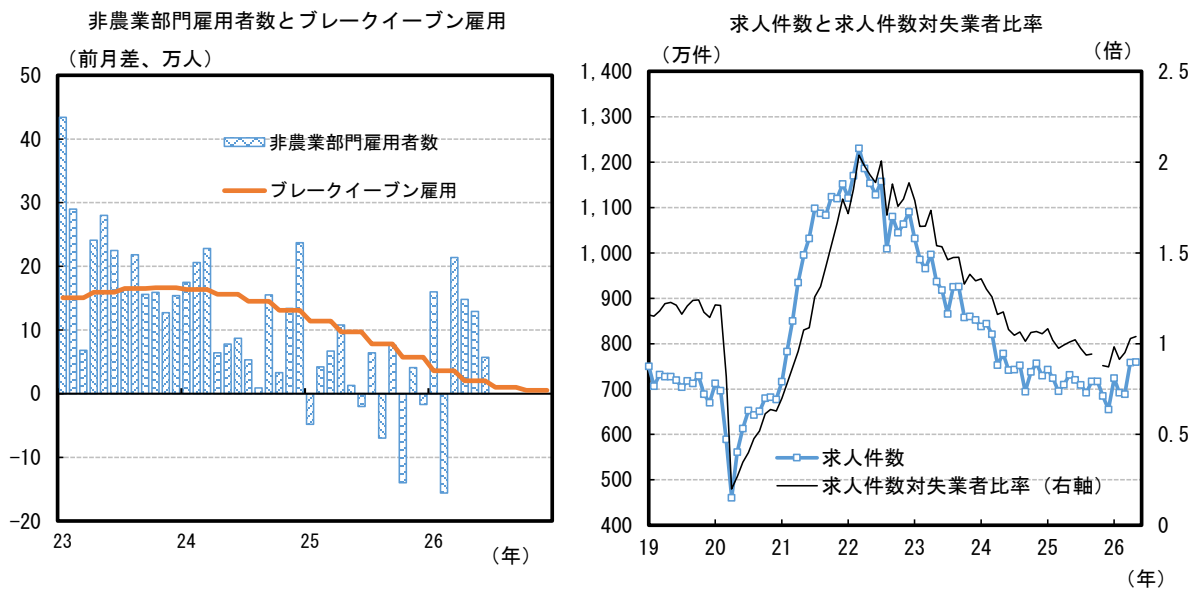
雇用者数は減速したとはいえ、2026年以降の雇用者数の伸びは、失業率を変動させない雇用者数の増加ペースである「ブレークイーブン雇用」を平均的に上回ってきたとみられる（ブレークイーブン雇用はベビーブーマー世代の退職や移民政策により低下傾向にあるとされる）。こうした中で、失業率がタイムラグを伴って低下すること自体に大きな違和感はない。ただし、先述のように6月の失業率低下は労働供給の抑制が主因とみられること、事業所調査で見た雇用者数が減速傾向にあること、失業保険データによる失業保険継続受給者数が2026年4月末以降に緩やかに増加していること等を踏まえれば、先行きも6月の失業率で見られたような改善傾向が継続することは期待しづらいだろう。

続いて、労働需要についてJOLTSの求人件数を確認すると、2026年5月の求人件数は前月差+0.9万件と、小幅ではあるものの2カ月連続で加速し、水準は759.4万件となった。労働需給を示す、失業者数と比較した求人件数の比率は1.0倍超と持ち直しつつある。労働需給が徐々に引き締まることで、足元で既に底堅い賃金上昇率が加速し、ひいてはインフレ圧力が高まる可能性が懸念される。JOLTSの中でも新規採用については、5月に同▲4.5万人と2カ月連続で減少している等、総じてみれば雇用環境に力強さは見られないものの、インフレ懸念が強い中では、労働需給や賃金の動向を注視する必要がある。

最後に金融政策について、6月の雇用統計において雇用環境が緩やかな改善ペースにとどまることが示されたことで、市場の利上げ織り込みは低下した。利上げの蓋然性はインフレ次第となるが、ウォーシュFRB議長は2026年7月1日に行われたECBフォーラムにおいて、過去数週間でインフレリスクは低下したと指摘した。2026年7月28日・29日のFOMCについては、7月14日に公表予定のCPI等の物価指標を確認する必要があるものの、今回の雇用統計とウォーシュ議長の上記発言を踏まえれば、現時点では金利据え置きによる様子見に傾きやすいとみられる。

**図表5 民間部門雇用者数 (ADP、BLS)、NFIB 雇用計画・民間部門雇用者数**


(出所) BLS、ADP、NFIB、Haver Analytics より大和総研作成

**図表6 非農業部門雇用者数とブレイクイーブン雇用、求人件数と求人件数対失業者比率**


(注) 求人件数対失業者比率で用いる失業者数は、2025年10月分が公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics、Murray, Seth, and Ivan Vidangos (2026). "Labor force growth, breakeven employment, and potential GDP growth," FEDS Notes. Washington: Board of Governors of the Federal Reserve System, April 02, 2026, <https://doi.org/10.17016/2380-7172.4045>. より大和総研作成